

タイトル	北海学園大学地域経済学科創立10周年記念講演会 福島原発災害と地域の未来
著者	清水, 修二; Shuj, SHIMIZU
引用	季刊北海学園大学経済論集, 60(3): 183-203
発行日	2012-12-30

北海学園大学地域経済学科創立 10 周年記念講演会

福島原発災害と地域の未来

福島大学経済経営学類教授

清水 修 二 氏

○司会 時間になりましたので、これより北海学園大学経済学部地域経済学科創立 10 周年記念講演会をはじめたいと思います。はじめに経済学部長の森下先生からご挨拶がございます。森下先生お願いします。

○学部長 みなさんこんにちは。経済学部長の森下です。今日は北海学園大学経済学部地域経済学科創立 10 周年記念講演会においでいただき、ありがとうございます。この記念講演会は今回で 2 回目でございます。第 1 回目は 7 月に京都大学の諸富徹先生をお迎えして、再生可能エネルギーと地域の再生についてお話をうかがいました。今回は第 2 回目ということで、講師にお迎えいたしましたのは、福島大学経済経営学類教授の清水修二先生でいらっしゃいます。

清水先生は財政学、そして地方財政の立場から、これまで一貫して原発と地域の問題に取り組んでこられました。その中で、原発立地というものが地域に本当の意味で豊かさをもたらすのか、あるいは本当の意味での発展をもたらすのかということについてずっと問い続けてこられました。

昨年 3 月に福島の第 1 原発の事故があって、現在まで、もう 1 年半以上たったわけですがそれでも、この間、清水先生は、福島大学で教鞭をとられている立場から、福島の現実、現状、復興の道筋、それから原発と地域の未来について、多くのことを全国各地で語られていらっしゃいます。

そしてまた、先生は今、福島で生きるということの意味は何かということについて問われていらっしゃいます。それは単に、今福島でいろいろ悩み、苦しみながら生活している人たちにとっての問題というばかりではなくて、日本の国民全体が引き受けるべき問題、課題として、この問題を提起していらっしゃいます。そういう意味で、今回、清水先生のお話を伺うわけですが、我々として、そのことを考えながら、これからのお話を伺っていきたいというふうに思っております。

それから、あと個人的な思いですが、実は私、30 年ぶりに清水先生とお会いいたしました。と申しますのも、私、福島大学の卒業生でございます。ちょうど私が大学を出るころに清水先生が着任されました。直接先生の授業を受けたことはないのですが、しかしその当時から福島大学の若い教員が福島原発の問題について取り組んでいて、私もその集会に参加した記憶がございます。そういう意味で、今回、清水先生をお招きして、こうしてお話を伺えるということで非常にうれしく思っております。先生どうぞよろしく申し上げます。以上で、簡単ですが、私からのごあいさつとさせていただきます。

○司会 ありがとうございます。それでは、清水先生、よろしく願いいたします。

○清水氏 清水です。お話ししたいことがいっぱいあるのです。ちょっと早口になりますけれども、勘弁してください。資料がお手元にありますが、ほかにいろいろな写真を用意しました。時

間が限られておりますので、はしよりながらお話をする部分もあります。それから、なるべく質疑応答の時間をとりたいと思いますから、1時間ほどでお話をさせていただきます。

私は福島大学の経済経営学類におりまして、地方財政論を担当しております。財政学をやっている者がなぜ原発問題なのか、ということにも多少触れることになると思いますが、それよりも福島で今起きていることについて、ぜひお伝えをしたいというのが私の一番の願いです。

被災現地の状況

最初に、最近の写真をごらんに入れたいと思います。10月2日に双葉町に行きました。双葉町は警戒区域になっておりまして、許可なく入ることはできません。入るときには、防護服を着て行かなければいけないのですけれども、役場の中は地震の被害がそのままです。翌日に避難したと思いますが、そのときのまま残ってありました。

これは水田の状況です(写真1)。左が双葉町の水田です。右の写真はついおととい撮った写真で、川俣町の山木屋というところの水田です。ここも人が住めない、避難をしているところとして、セイタカアワダチソウがびっちらと田んぼにはびこっています。

放射線量を測りながら行きましたが、毎時19.99マイクロシーベルトまでしか測れない線量計では振り切れてしまう場所も結構あり、線量の高いところとそうでないところがまだら模様で分布している状態なのです。

畜産業をやっていたところから牛が逃げ出して街なかをうろうろしてしまっていて、ちょっと不気味な感じがいたします。商店街は地震で家がつぶれた状態で、手つかずです。みんな避難してだれも戻れませんので、こういう状態になっており(写真2左)、商店街がこれから復興するのはかなり難しいと思います。商店街というのは、ぼつんぼつんと人が戻ってきても、復興できません。

プリピャチを御存じですか。チェルノブイリ原発から4キロぐらいのところにある、原発で働いていた従業員の家族が住んでいたところです。そこは廃墟になっておりまして、このプリピャチの風景(写真2右)と双葉町の風景がだんだん似てきまして、ちょっと嫌な感じがいたします。

双葉町は、恐らく5年間はとりあえず戻らないという決定をするでしょう。大熊町、浪江町、いずれも5年は戻ることはあきらめるとの方針で臨んでおります。5年というのは、補償の絡みで出てくるのですね。5年たてば戻れるという意味ではありません。このまま放ったらかしで



写真1



写真2

5年置いておけば、プリピャチのような光景になっていくのかなと思います。

飯館村は計画的避難区域で全村避難しています。2年後に何とか戻ろうではないかと頑張っているところです。飯館村では農地の土を数センチはぐ除染実験をやっています。はいだ土を持っていく場所がないものですから、その場で積んでシートをかぶせているという状態です。除染した後の土をどこに持っていくのかは、非常に大きな問題になっています。

川内村という所は、比較的原発からは近いのだけれども、放射線量が非常に低く、福島市なんかよりも低い所です。帰村宣言を年の初めにやり、4月1日に役場を戻しました。戻ろうということで、少しずつ戻り始めていますが、小中学生は、まだ30人しか戻らないということです。難しいのは、山林の除染なのです。住宅は屋根や壁を水で洗淨ないし拭き取りをし、それから庭の土もって、家から20メートルの範囲の山林は木を切ったり、枝を落したり、落ち葉を除いたりという除染をやります。これで1軒終わりということになるのですけれども、1軒当たり450万円の除染費がかかるという状態です。山の除染をしないと山から流れてくる水が田畑に流れ込んできますので、田畑の除染ができないというのが非常に大きな問題になっているわけです。

川内村には除染で出てきた廃棄物を置く非常に広大な仮置き場を作りました。川内村は3,000人の人口で、仮置き場が4カ所あります。これと比べて福島市は30万人、人口が100倍なのです。除染廃棄物の置き場所がない。私の家の町内も除染しましたが、土を一体どこへ持っていけばいいのかというのが除染の障害に今なっています。

環境リスクの転嫁のしくみ

さて、まず皆さんに知っておいていただきたいのは、原発の立地条件です。原子炉立地審査指針というものによって、原発は人口密集地から一定の距離を置かなければ設置することができないルールになっているということです。ですから、東京に原発をつくることは法令上できません。なぜそのようになっているかと言えば、万が一の場合に集団的被曝線量をできるだけ低く抑えたいということです。万が一の場合というのは、今回のような場合です。放射能が出たとき、浴びる人間の数をできるだけ減らしたい、というわけです。放射線の健康被害は一定の確率で出ますので、母数である人口をできるだけ抑えたほうが良いという発想です。そういう意味では、東京電力の原発を福島につくったというのは、東京にとっては正解だったということになってしまいうわけです。

私は、「環境負荷の多段階転移の構造」と名づけているのですが、首都圏の大量の電力消費量を支えるために、新潟、福島、それから青森にも東京電力が原発をつくる。そこで出てきた使用済み核燃料は、青森県の六ヶ所村に持っていき再処理をする。低レベルの放射性廃棄物は六ヶ所村で処分していますが、再処理で出てくる高レベル廃棄物をどうするのかについては、まだ行き先が決まっておりません。北海道の幌延に試験施設がありまして、そこを処分場にしてほしいという声が地元から上がっているようですが、一応そういうことはしないという約束でやっているのだと思います。いずれにせよ、どこかに持っていかなければいけないことになりますと、いよいよ僻地、あるいは離れ小島あたりに持っていくのかなと思うのです。

要するに放射能は、密度を高めながら、濃縮されながら、だんだん消費地から遠くのほうへ、そしてだんだんと貧しい地域に場所を変えていくということです。これを多段階転移の構造と呼んでいるのです。富の分配と危険の分配というのは、ちょうど表裏の関係にある。そういう意味で、私は原発の立地問題というのはすぐれて社会科学のテーマだと思っています。さらに税金がそこに絡んでいるので、財政学の立場から、こういう仕組みが本当にいいのかどうかということを私は論じてきました。

原発災害の特異性

福島で今どういうことが起こっているのかについて、できるだけ整理してお話したいと思いますが、日本国憲法の条文に照らして福島の事態を考えていくというのが一番わかりやすい方法だと私は思っています。まず前文に、「恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利」という言葉があります。これは平和的生存権と言われるもので、戦争をやめるという憲法第9条とかかわりの深い言葉です。今回の原発事故も、恐怖からの自由という意味では非常に共通するものがあります。原爆と原発とはいろいろな意味で違います。原爆でも放射能が出ますけれども、一瞬の臨界、一瞬の核反応で出るものです。原発はずっと運転していますから、大量の放射能を蓄積します。100万キロワットの原発を1年間運転すると、広島型原爆の1,000発分の放射能が原発にたまると言われており、しかも原発で長い時間かけてたまっていく放射能は、半減期の長いものが多い。半減期の短いのはどんどんなくなっていきますので、長いものだけが残っていく。そういう意味でも、非常に厄介なものです。

福島事故の規模については、レベル7というランクづけがなされておりまして、チェルノブイリと同じだというふうにとらえる人は多いのですが、そこに誤解があります。レベル7より上はないのです。福島の事故がレベル7だとすれば、チェルノブイリの事故はレベル8か9か10です。事故の規模は随分違い、大気中に出た放射能の量は、大体チェルノブイリの6分の1、10分の1と言う人もいます。放射能の到達距離は10分の1。汚染の面積は6%、16分の1というのが実態です。ただこのことから、福島事故は大したことはなかったのだというふうには評価するのは間違いであって、一つ間違えればどういうことになったかということをお我々は想像しなければいけない。

チェルノブイリ級の被害が生じて、風が北東のほうから吹いていたら首都圏は全滅です。住めなくなっていたはずですが、菅元首相は、「国がつぶれるかどうかという瀬戸際だった」と言っています。これは真実でありまして、本当にその可能性があった。

菅さんが首相だったとき、災害のさなかに原子力委員長に「最悪のシナリオを書いてみてくれ」という指示をしました。そこで作成された最悪シナリオによると、首都圏がすっぽり汚染地

域に入る可能性があった。最悪の場合にはそこまで行くのだということです。3,000万人の避難が必要になりますが、3,000万人の避難というのはあり得ない。ですから、チェルノブイリ原発のときも、事故が起こった直後は、避難の基準は年間100ミリシーベルトでした。日本では20ミリということになっています。つまり、ああいうチェルノブイリ級の大災害になると100ミリシーベルトくらいまで基準を緩めないとい何もできない、対応できないという事態になっていたわけです。

実際にそういうことになり、東京がすっぽり汚染されたとしても、東京都民に避難しろという指示はできない。避難は不可能だと私も思います。大混乱になるだけです。そういう事態が起きなかったのは、不幸中の幸いだと言わなければならない。そのように今回の事故は評価しなければ正しくないと思います。

恐怖から免れる権利という場合、どういう種類の恐怖があるか。私は「放射性ストレス社会症候群」と名付けておりますけれども、本当に放射能のストレスというのは、経験しなければわからないようなものがあります。一つには「見えない」ということが、非常に不気味です。ただ、見えればもっと嫌です。見えたら耐えられないですね。放射能というのは、むしろ見えないから何とか対応できるというところもあります。

「わからない」というのが、これまたストレスになります。避難しなければいけないのか、しなくてもいいのか。避難するというのは大変なことです。そこまでやらなくてはいけないのかどうかということで、みんな迷うわけです。今でも迷っている人はいます。低レベル放射線の健康への影響は、よくわかっていないということです。そこで考え方の違い、また行動の違いが生まれて、住民の間でいろいろな摩擦が起こるのです。

そして疑心暗鬼になる。福島県民は、この間、随分性格が悪くなりましたよ。人の言うことを信用できない。特に「大丈夫だ」という情報は、うそっぽく聞こえる。そういう精神状態になっておまして、政府の言うことは信用できないという心理に陥っているのです。これは非常に悲劇的です。情報にオーソリティーがないというのは本当に悲劇だということを、身にしみて感じております。政府を批判するのは簡単なのですけれども、批判しっ放しでは対応できない。生活がありますからね。

それから、影響は直ちにはあらわれない、直ちには危険はないという言い方がされて、これは大分たたかれましたけれども、実際10年、20年先にはがんになるかもしれませんよなどという言い方をされる、特に子供の気持ちというのは、非常にかわいそうなものがあります。高校で講演しても、「奇形児が産まれるなんてことはないのですか」という質問が出てきて、本当にかわいそうだと思います。だから今、被害が目に見えて発生してないということ自体が、非常にストレスになると言えるのです。

避難する人・しない人

いま県内外に避難している人が16万人です。そのうち県外に避難している人は6万人です。なかなかこの数が減らない。1年半たっても減りません。避難している人は大変でして、まず第一に先の見通しが立たない、これが一番大きなストレスです。1年あるいは2年辛抱しろということであれば耐えられますけれども、何年たったら戻れるのかわからない中途半端な状態に置かれているのです。戻れないなら戻れないと早く言ってくれという気持ちでいる人が多いと思います。

それから、戻れると言われたとしても、戻ってどうするのか。農業ができなかったら戻ったって意味ないじゃないかと農家の人は言います。放射能は何とかなっても、若い人は戻って仕事があるのかという点で、なかなか先の見通しが立たない。

今の段階では、賠償金で生活している人が多い。今後、生計をどういうふうに立てるつもりかと聞いても、当面は賠償金でという人が多い。賠償金で生活するというのは、楽なようですけれども、決して楽ではない。だんだん気力がなえてきています。パチンコ屋に行けば白い目で見られるとか、いろいろなストレスがあるということです。

それから浜通り（太平洋岸の原発のある地域）から、例えば会津とかに避難している人がたくさんいるのですけれども、その人たちが白い目で見られる。あるいはそのように見られているのではないかというストレスが、またあるわけです。なぜかと言えば、浜通りの原発地域の人たちは、原発のおかげで相当高い収入を得てきました。福島県内でも最も所得の高いレベルの人たちがいます。しかも、現地が原発を誘致したという歴史的な事実もあります。それがいま賠償金で生活をしている。遊んでいるように見えてしまう。そういう人が避難先で非常に冷たい目で見られてしまう、そう思われてしまうわけです。これは切ない。

自主避難している人もたくさんいます。避難しなさいと言われてしている場合は補償がありませんけれども、そうでない場合には補償がない。避難する権利は、私は認めるべきだと思いますけれども、実際にはそういう補償がないものですから、大変経済的に大きな負担を負っているという状況があります。

それから福島にとどまっている、私もその一人ですけれども、これもなかなかきついものがあります。端的に言うと、福島や郡山は放射線量が高いから避難しないとイケない、特に、子どもをそんなところに置いてはイケないという声が結構あって、県外からそういうふうに言う人がいるわけです。福島から県外に避難した人で、そんなように言う人もいます。マスコミも避難した人をよく取り上げます。「福島にいるのは耐えられません」なんていう人の報道がなされます。そういう報道に接するたびに、福島にとどまって子育てをしている親は非常なプレッシャーを受けるわけです。大人の都合で子どもを犠牲にしているというふうに見られている。はっきりそう言う人もいるのですね。郡山で子どもの運動会をやったところが、集団無差別テロだなどと、むちゃくちゃなことを言う人もいまして、悪気はなくても、そういう言葉の一つ一つが、福島にとどまっている人を苦しめているということを知ってもらいたい。被害者を加害者にするようなことは、言うべきでないと私は思います。

当たり前のことなのだけれども、福島県民は、放射能の健康被害の小さいことを望んでいます。子どもが1人も亡くならないことを心から望んでいるわけです。当たり前のことです。ただ、原発を非難する人の中には、数十万人ががんになるとか、もう既に健康被害が出ているとか、非常に言いたがる場所がありまして、事実は事実としてきちっと検証しなければイケませんけれども、原発をとめるためには被害が大きいほうが良いというような発想は、捨てなければイケないと思います。何も無いのが一番いいのです。

避難が生む犠牲

このところは非常に微妙でして、大変なことが起きているのだ、放射能は大変なんだということを声を大にして言いたい気持ちと、いや、子どもの将来が悲惨なことになるなんてことはないんだ、そんなことを言ったら子どもがかわいそうだと、そういう気持ちと両方あります。そ

これは引き裂かれるものがあります。私が強調したいのは、放射線でどれぐらいの健康被害が出るかという問題と、原発がいいのか悪いのかという問題は、一緒にしないほうがいいということです。これからいろいろ申し上げますけれども、健康被害が出なかったとしても、社会・経済的には十分過ぎるぐらいの被害が出ています。健康被害の件と原発の是非論を一緒にしてしまうと、おかしなことになってしまうと思います。

最近の新聞記事を見ると、震災そのものではなくて、その後いろいろな理由で自殺をした人も含めて、亡くなった「震災関連死」と言われる人の数がだんだん明らかになってきています。それが福島県で突出して多く、1,100人を超えています。宮城、岩手、福島と比べると、格段に福島県の震災関連死が多い。この原因は「避難」です。津波でも避難しておりますけれども、放射能で避難している人が非常に多いものですから、こういうことになる。

これは、二つのことを意味していると思います。一つは、原発の事故で1人も死んでないというのは、うそだということです。放射線の被曝で死んだ人がまだいないのは事実だと思いますけれども、避難することによって1,000人からの人が亡くなっている。避難は放射能がなかったらしておりませんので、間接的に放射能の被害者であると言えるわけです。そのことが一つ。

もう一つ言えるのは、避難というのはどんなに大きな犠牲を伴うかということです。福島から避難しろと簡単に言う人がいるのですけれども、伊達、福島、郡山あたりの比較的放射線量の高い地域に100万人ぐらいの人が住んでおります。これまでは8万8,000人の強制避難でした。それで1,000人亡くなっているとすれば、100万人が避難したら一体どれだけの人が亡くなるか、考えなければならない。避難というのは、大きな犠牲を伴うのです。人命だけでなく、そのほかにもいろいろ甚大な被害がありますので、そう簡単に避難ということはできない。自治体の首長の立場に立てば、それはよくわかるのではないかと私は思います。

引き裂かれる家族

憲法第13条に、「幸福追求権」の文言があるのを御存じですか。アメリカの独立宣言にある言葉だそうですが、原発の被害に関しては「家族とともに生きる」、「希望を持って生きる」、「差別されなくて生きる」という、こうしたことが幸福追求の必要条件だというふうに考えたいと思います。これが今原発の事故でどうなっているかということを上げたいと思います。

これ(図表1)は、去年の事故の後3月から9月までの半年間の福島県の人口動態でありまして、横軸は年齢です。ゼロ歳から4歳、5歳から9歳と、5歳刻みになっておりまして、下は出ていった人の超過数です。プラス・マイナスで出ていった人の数が多かった。青いのは、その前の年、2010年の数字になります。毎年高卒と大卒の時期に出ていくのですけれども、去年はごらんとおり圧倒的に出っ放しでありまして、特に小さな子どもと、その親の世代が大量に県外に出ていることがわかります。典型的なのは、母親が子どもを連れて県外に出て、お父さんは仕事で残るといったケースです。これでいろいろな問題が生じます。急に単身赴任(逆単身赴任)状態になって、一人になってしまったお父さんが大変です。それから、お父さんがいない、お母さんと子どもだけになってしまった親子も大変です。母親のストレスが積もって、子どもの虐待がふえているというようなこともTVで紹介されていきました。家族が二つに分かれてしまって、離婚するケースもあります。避難をする必要があるのかどうかということで、家族の中でも結構もめるのですよね。大丈夫じゃないか、政府の言うことを一応信用しようじゃないかと、父親は割とそういう発想をするのですが、お母さんは子どものことで夢中になりますので、夫婦げんか



図表 1

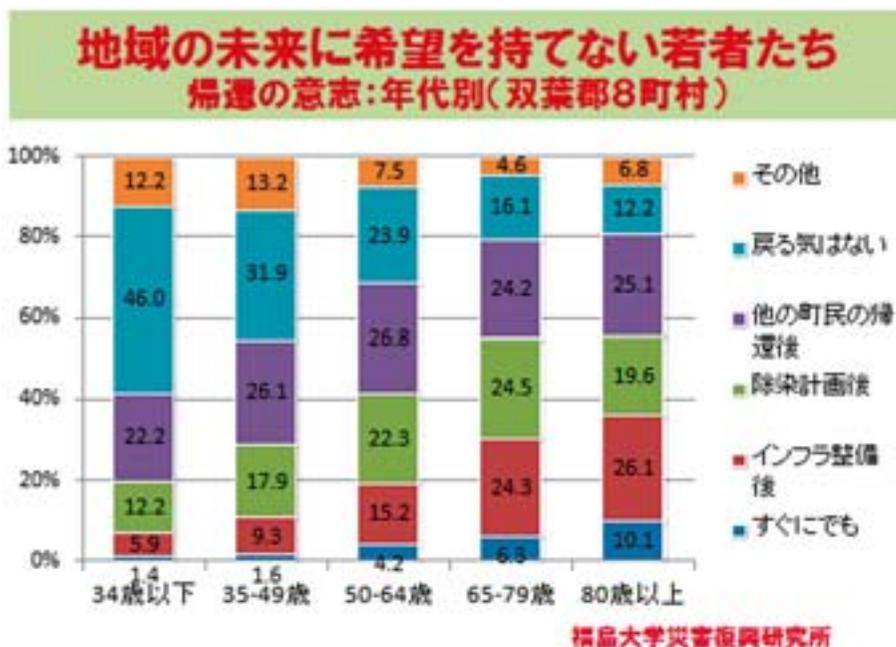
がふえました。

帰還の課題

このグラフ(図表2)は、福島大学が去年の8月に調査したもので、戻る気があるかどうかということについて、避難している双葉郡8町村の住民アンケートをとったものです。若い層の34歳以下で半分近くが、「ほかの人が戻っても自分は戻る気がない」と言っていることがわかります。だから若い人はなかなか戻らない。戻れるとなっても、年寄りばかり戻ってしまって、限界集落みたいになってしまう。これで地域はどうなるかということなのです。これはなかなか難しい。若い人が戻れる条件をどうつくるかです。

除染は、これはやるしかないですね。やっても無駄だと言う人もいますが、そういうふうに簡単に言ってほしくないと思います。とにかく生活しておりますので、やることはやるしかない。

残っている人はこうやって一生懸命除染するわけです。それで、避難した人たちが戻ろうとしたときに、何となく戻りにくくなってしまいます。どういう顔をして戻ればいいのかと。残っている人たちには、実際はそんな気持ち余りないのですよ。「あんたたち逃げただろう」などと言う人はそんなにいないと思いますが、やっぱりお互いそんなふうに気を遣う関係になってしまっていて、これも微妙に難しい問題だと思います。



図表2

それから中間貯蔵施設をどうするかということが問題です。除染で出てきたのをどこに置いておくか。とりあえず市町村内に仮に置いていってくれということになっています。それから双葉郡のほうに12カ所ぐらい今候補地がありますけれども、中間貯蔵施設をつくるから、そこに30年ぐらい置かせてもらう。最終的には県外に処分場をつくるからと政府は言っているのですが、だれも信用していません。沖縄の基地移転問題の例もあるし、そんなのは絶対信用できない。ではどうするのかということで、ふん詰まり状態です。だから除染が進まない。私の家はまだですが、庭の土をはいでも、その庭の片隅に置いておくしかないのです、今は。外へ持ち出してはいけないことになっています。

教育を受ける権利について、ちょっとだけ申します。子どもが避難のたびに転校を繰り返したりする。親が失業して進学をあきらめる。それから、大学も結構きついです。留学生はもうほとんど壊滅状態で、来なくなりました。県外の受験生がどうやら集まりそうもないので、県内の受験生がチャンスだということで結果的に志願者が増えたりといったようなことが一時的には起こっていますが、長期的にかなりダメージを受けるだろうと私は思っています。福島の高等教育の地盤沈下です。

子どもが1万数千人も出てしまいましたので、小中学校の先生が過剰になりまして、ことしの教員採用はゼロになりました。先生が余ってしまって、教員になろうという人が就職できないわけです。そういう問題も起こっております。

チェルノブイリと福島

次にチェルノブイリの話をしたいと思います。私はチェルノブイリ事故の被災地に3回行きま

した。1回目は21年前、2回目は去年の11月、3回目はことしの7月。今月にもう1回行くのですが、チェルノブイリ事故との比較をお話すると、福島のことを理解しやすくなると思います。

この写真(写真3左)を見ていただきたいと思います。これは模型です。4号基がどんな壊れ方をしているかということを示しているのですが、圧力容器(圧力釜)は内部が空洞になっておりまして、炉心に当たる部分、チャンネル管といいますけれども、これが爆発で上に持ち上がって横になってしまっております。燃料はメルトダウンして下に流れ落ちて固まっているようです。圧力容器のふたは200メートルぐらい吹っ飛んだそうです。格納容器が存在してないので、いきなり建屋です。建屋も言うまでもなく爆発で吹っ飛んでしまいましたので、青天井状態になりました。これは福島事故とは違います。福島事故では、圧力容器も格納容器も原形をとどめている。

それから、減速材に黒鉛という物質を使っております、これに火がつき火災が起きました。燃え上がって上昇気流が生じ、大量に放射能の塵が舞い上がった。それから非常に高温になりましたので、沸点が高い核種も気化して出ました。これは福島原発とは大分違います。福島では3基メルトダウンしておりますので、大変量の放射能が現場に残っています。出た放射能の量が余り多くなかったということは、残っている放射能が大量だということで、これはある意味では現場の処理が難しいということになるかと思えます。いずれにしても、2つの事故は中身が随分違うということを理解して下さい。

避難でなく移住

これ(写真3右)はチェルノブイリにあるモニュメントです。半径30キロ圏は立ち入り禁止になっているという話は皆さん御存じかと思いますが、別にコンパスで円を描いているわけがありません。汚染は非常に不規則に広がっておりますので、ゾーニングも不規則な形になります。写真は、住民の移住で消滅した市町村の名前を十字架のように並べたモニュメントです。住民が移住すると自治体はどうなるのかと向こうで聞いてみますと、「なくなります」とあっさり答えるのです。消滅処理されるということです。

ベラルーシの風景というと、バスでどこまで行っても地平線です。どこまで行っても平らです。北海道でもそんな景色はないと思います。ウクライナもベラルーシも平らな国で、山がありません。



写真3

ん。平らなところに木が生えていると森なのです。日本人のイメージする森と全く違います。平地が少なく人口が稠密な日本とは、地理的な条件が大きく異なります。

写真4は、住宅除染の典型的な方法です。汚染の高い地域では、要するに穴を掘って家を壊して埋めてしまうという、非常にわかりやすい除染をするのです。これは日本ではできない。恐らくやらないと思います（ひょっとしたらやるかもしれませんが）。なぜ日本ではできないことが向こうでできるかという、やっぱり社会主義だからなのです。チェルノブイリの被災地では住民が「移住」しているのに対し、福島では人々は「避難」している、ここが基本的に違う。土地が国有だという違いが大きいですね。向こうでは、国有地から国有地に人が移るだけです。家も移住先につくってもらえる。

さらに違うのは、仕事の面倒も見てくれるのです。社会主義ですので、集団農場に入れるとか、あるいは職業訓練をして支援するという形で就職も手当をする。言ってみればチェルノブイリの被災地では、賠償や補償は現物支給なのです。ところが日本では違います。土地も家も私有財産で、仕事も自分で探さなければいけない。ですから戻ろうという気持ちもともと強い。賠償も現金支給になっています。現物支給と現金支給とどっちがいいかは議論がありましようが、少なくとも扱いが難しいのは現金支給のほうです。お金で補償するというのは、いろいろな難しい問題を引き起こすのです。たくさんもらえる人と少ししかもらえない人、あるいは戻れるようになったときに補償が打ち切りになるのではないかと、線引きでここから向こうは出ませんとか、みんな戻れると言っているけれども自分は戻りたくないと言っている人の扱いをどうするのかとか。実にいろいろなややこしい問題を、金銭補償、現金支給というものは引き起こしてしまっ、これが福島で、ある意味では最大の問題なのかなと思っています。



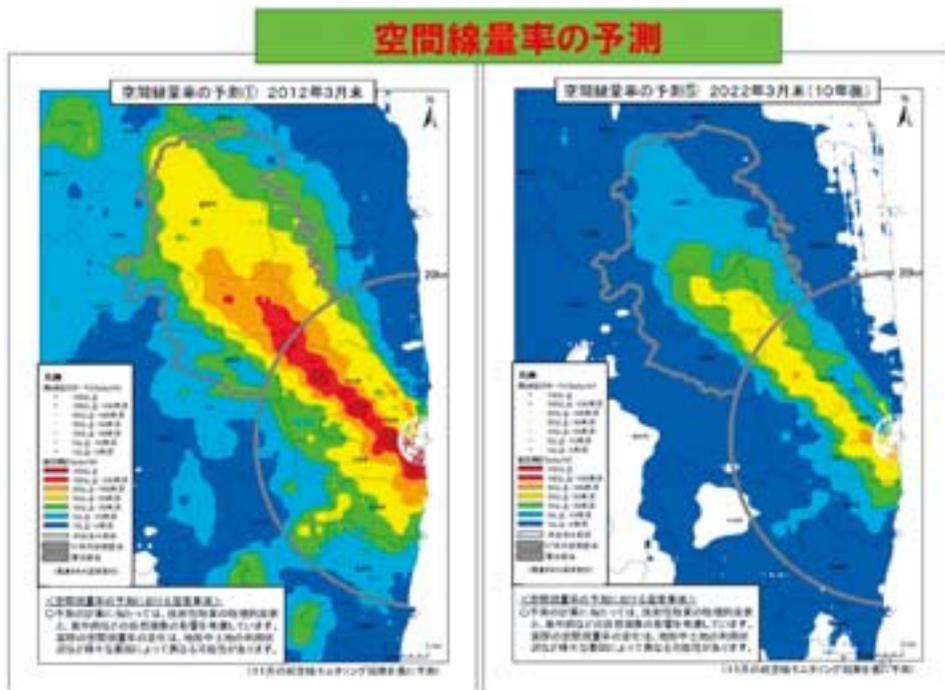
写真4

それから、地方自治体は向こうでは消滅するとさっき申しました。面積が、ウクライナは日本の1.6倍です。ベラルーシは面積は半分ぐらいしかありませんが、人口は日本の10分の1に満たない。ベラルーシの国土面積は日本の半分だといっても、真っ平らです。日本は7割が山林ですので、平地の面積は向こうのほうがずっと大きい。そういうところで10分の1以下の人口しかないわけですから、非常に土地に余裕があるのです。日本みたいに行った先にどういふ人が住んでいるとか、そういう事情が全部違いますので、自治体を丸ごと移すことも地理的にはかなりできるような状況があります。それともう一つは国民総生産が数十分の1という、経済力の差です。これも実は後で出てくるような、除染に金がかけられないという問題につながっていくのです。

汚染と折り合う農業

図表3は文部科学省が作成した福島県の汚染予想図で、左側がことしの3月の汚染状況です。一番色の濃いところが、年間150ミリシーベルト以上、赤いところは100ミリ、オレンジが50ミリ、黄色が20ミリ、それから緑色が10ミリ、水色が1から5ミリですね。私が住んでいるところは、この色になります。10年たったら（除染しない場合）どうなるのかというのが右側の図で、10年たっても20ミリの避難レベルをクリアできないのが黄色いところですけども、それが一定残ることになるわけです。

避難の基準を今20ミリで設定しているわけですが、これは高過ぎるから下げろという声が強いです。私も下げてほしい、下げるべきだと思いますけれども、これが難しいのは、例えば20ミリ



図表3

を10ミリに下げる、5ミリにする、というようなことをやるたびに、戻れない地域が広がるのです。だから、基準を厳しくすることにはだれも反対はしないわけですが、そのことが即、避難している人の将来にかかわってくるということは、十分見た上で議論しないとイケない。理屈の問題ではなく、生活の問題だということです。

ベラルーシでは、国土のほぼ半分の農地が汚染されました。しかしベラルーシは貧しい国なので、農地が汚染されたからといって、農業をやめよう、外国から買ってこようということではできません。そこで、どうやってこういう状況の中で農業をやるかということを一先懸命追求してきたのです。農地の表土の除去は、一度はやってみたのです。やったけれども効果がない、お金がかかり過ぎるということでやめました。やめてどうするのかというと、細かいメッシュをつかって汚染の状況を詳しく調べる。土壌の質も分析し、作目ごとの放射能移行係数も調べる。それで、できる農業をやっていく。例えば、キノコは比較的セシウムを吸収しやすいので危険な食べ物です。しかし向こうの人たちにとってキノコをとって食べるというのは、重要な食生活の一部なのだそうで、そこで、どんなキノコは放射能を吸い込みやすいかということ調べるのです。この辺なら、このキノコなら大丈夫だというようなことで、測りながら食べる。そういうふうにして適応していくのです。

ところで福島の農業が再生するためには、いろいろな難しい問題があります。一つは除染です。汚染された農地が余り広くないという点ではいいのですけれども、山が迫っているというのがきついです。水田がありますから（向こうには水田はありません）水が流れてくるので、山の除染をしないと田畑の除染ができない。これがなかなか難しい。

それからコストの問題も大きい。飯館村の年間農業生産高は17億円です。飯館村が政府に要求している除染費用が3,500億円。農業生産高の200年分ですよ、除染費用が。それだけの金をかけて農業をやるということは、そろばん勘定から言うと、どう見ても帳尻が合わない。だからといって、農業をやめろと言えるのかという問題です。

さらに難しいのは、担い手の問題です。先ほど見たように、若い人はなかなか戻りたくないと言っている状態で、農地を除染したときに農業をやる人がいるのか。今でも農家の高齢化は随分進んでおりますので、後継ぎがないというようなケースが多い中で、除染する意味があるのかという議論がどうしても出てきてしまう。金銭の問題から言えば、どうしても農業をやりたいのだったら、代替農地を用意してそちらでやってもらったほうが間違いなく経済的に、効率的にやることのできるのではないか。しかし土地というのは単なる経済財ではありませんので、そこは難しいと思います。

低レベル放射線下の生活

写真5は、放射線を測定するベクレルモニターというものです。コマリン村というところの学校にあります。事故の現場から20キロぐらいの村で皆さん暮らしておりました。食べ物の汚染に一番気をつけなければいけないということで、ここでは学校にベクレルモニターを置いて、家庭で食べている食材をこれで測っている。給食を測っているわけではありません。

この間ベラルーシの人を呼んできていろいろと話を聞きましたら、学校にこれを置いておくというのは非常にいいんだと言うのです。福島市はこの機械を131台買いました。ベラルーシから輸入して、あちこちの支所に置いているのだけれども、なかなか活用できていない。人を置いておいても遊んでいるのです。最初はわっと来るのだけれども、そのうち来なくなります、面倒



写真5

くさくなって。しかし、親は来なくても子どもは学校に必ず来ますので、子どもに「おうちで食べているものを持ってらっしゃい」と言えば持ってきます。これは学校教育と地域の食の安全をリンクするという形で、うまく考えているなと思いました。学校でも放射線の学習をするわけです。だからこういう機器を入れるだけではだめなのであって、それをうまく活用する仕組みをつくるのが大事です。

放射能のリスクは、もうほとんどは内部被曝だと説明されました。内部被曝のほとんどは飲食物で、だから飲食物さえきちんと管理すれば被曝は防げるのだという話を聞きまして、ある意味では希望を見た思いがします。外部被曝だと対策がなかなか難しい。除染しても、放射能は飛んできます。ガンマ線なんて平均して72.5メートルも飛ぶのです。だからちょこちょこ除染しても、周りから飛んでくるので難しい。内部被曝なら、食べ物をきちんと管理すれば防げるということです。問題はどうかですね。

健康被害拡大の背景

チェルノブイリ事故では甲状腺疾患の被害が出ています。子どもが被曝して4,000人とか6,000人とかが甲状腺がんになったと言われ、これが健康被害としては最大の部分ですが、こうなった一番の理由は、情報統制だと私は思っております。キエフのチェルノブイリ博物館に展示がありまして、チェルノブイリ発電所からキエフの政府に大事故を知らせる文書が見られます。キエフが汚染される危険があるということを示す文書ですけれども、これが公表されませんでした。

地元紙に記事が載ったのは3日後で、ほんの小さなベタ記事です。1面ではなく3面です。事故が起こった、国が対策本部を立ち上げた、としか書いていない。ゴルバチョフ大統領が演説をして事態を世界に知らせたのが5月14日、事故は4月26日に起こっておりますので、18日後です。外国のメディアの報道のほうが早かった。5月1日にソ連の各地でメーデーのお祭りをやっているときに、外国ではソ連で大事故が起こったという報道をやっていた。自国民だけが知らないという状態です。

プリピャチは住民数が4万5,000人とか5万人とかで、3時間で避難を完了したと言われていて、大変な手際だよさだだと思いますけれども、しかし避難が始まったのは事故から1日半たってからでした。その間、住民は普通に暮らしていて何も知らなかった。30キロ圏内の避難

が行われたのが1週間後。それから汚染地図が公表されたのは、実に2年以上たってから、1989年です。だから100キロ、200キロ離れたところで住めなくなっているような地域があるのだけれども、その地域の人がそのことを知ったのは、2年以上たった後だったということです。

この写真(写真6)は21年前に撮ったものなのですが、ベラルーシのベトカというところに住んでいる人たちです。この地域にはだれもいないはずなのです、避難させられていますから。ところが、行ったところ人がいまして、みんなお年寄りです。2年以上も知らずにそこでずっと普通に暮らしていて、急にここは生活できないと言われても、今さら知らないところに行くのは嫌だという人たちが残っております。まあ10年、20年先になんかになるといったって、この人たちそんな長生きしませんから。福島でも帰宅困難区域のような、戻れませんというところになって、戻りたいという高齢者がいれば、私は認めるべきだと思います。ふるさとで終わりを迎えたいという、年寄りをだれもとめる権利はないと私は思いますね。そういう人には、ちゃんと自治体なり国なりが、ベラルーシではそうなのですが、食べ物や飲み物をちゃんと支給するべきです。ベラルーシでは、そういう人を追い出すことはしてないということでした。

被災地のゾーニング

図表4は、チェルノブイリ事故被災地のゾーニングです。福島では、帰還困難区域と居住制限区域と避難指示解除準備区域という3つのゾーニングを今進めております。帰還困難区域は当然の間戻れません。居住制限区域というのは、帰ってもいいけれども泊まってはだめだという扱いになっております。避難指示解除準備区域というのは、扱いは居住制限区域と同じですが、除染をすれば早目に戻れるだろうというゾーンです。



写真6

汚染地帯のゾーニング

Table 2. Zoning of the territories of the Republic of Belarus affected by radioactive contamination resulting from the catastrophe at the Chernobyl NPP

Zone	実効被曝線量 dose, mSv/year	土壌の汚染濃度 kBq/kg, m (Ci/kg, km)		
		Caesium-137	Strontium-90	Plutonium-238, -239, -240
定期的放射線管理区域	less than 1	37-185 (1-5)	5,55-18,5 (0,15-0,5)	0,37-0,74 (0,01-0,02)
移住権利区域	1-5	185-555 (5-15)	18,5-74 (0,5-2,0)	0,74-1,85 (0,02-0,05)
第2次移住区域	over 5	555-1480 (15-40)	74-111 (2,0-3,0)	1,85-3,7 (0,05-0,1)
第1次移住区域	-	over 1,480 (over 40)	over 111 (over 3,0)	over 3,7 (over 0,1)
立入禁止区域	Territory around Chernobyl NPP, from which population was resettled in 1986			

避難・移住の基準は段階的に引き下げられた

1986年 100mSv/y → 1987年 30mSv/y → 1988-89年 25mSv/y
→ 1990年 20mSv/y → 1991年 5mSv/y

図表 4

チェルノブイリの被災地は5つに分かれておりまして、直近の区域、第1次・第2次移住区域、そしてその外側に移住権利区域というのがあります。移住したい人はしなさい、国はちゃんと面倒を見ましょうという区域です。その外側に定期的な放射能管理が依然として必要な区域がありまして、ベラルーシで114万人がいずれかの地域に住んでいますけれども、95%はここに住んでいる。

ここで注意しなければいけないのは、ベラルーシやウクライナでゾーニングをするとき、2つの基準があって、1つはおなじみの実効被曝線量、年間何ミリシーベルトというやつです。しかしそれだけではなくもう1つ、土壌の汚染濃度というのが基準になっております。これは土壌が汚染されていると、農業をやってそのものを食べざるを得ませんので、内部被曝する可能性があるので警戒するという意味合いだと思います。さらに重要なのは、セシウムだけではなく、ストロンチウムとプルトニウムが基準として数えられていることです。先ほど言いましたように、チェルノブイリの事故では、相当のプルトニウムやストロンチウムが出ている。福島とは大分違う点でして、これらの核種は生物学的半減期が長い。セシウムは成人の場合には3カ月で半分になります。体の中に入っても、おしっこやなんかで出ていくわけですよ。ところがストロンチウムやプルトニウムは、入るとほぼ一生出ない。非常に危険であるということです。だから実効線量でいえば1ミリシーベルト未満で、もう避難基準をクリアしているのですけれども、土壌汚染のほうもクリアできないと解除されないという事情があるのだと解釈できます。

ちなみに、年間5ミリシーベルト以上は移住ということになっています。避難や移住の基準は、事故のときは100ミリシーベルト、これが30、25、20と段階的に引き下げられて、1991年、事故から5年たったときに5ミリシーベルトになりました。今、チェルノブイリで5ミリが移住基準になっているのだから、日本の避難基準の20ミリはひどいと言う人もいますけれども、5年後にここまで持っていったということです。

ミンスクというベラルーシの首都の郊外に、ジダノヴィチという地名を名称にした保養施設があります。全国14カ所に保養施設があって、被災地域の子どものここでリラックスさせています。今の子どもたちです。やっぱり汚染地域に住んでいる子どもにはストレスがあるというので、呼んで、24日間ですけれども、ここでリフレッシュさせる。

そこにノートがありまして、ある数字が並んでいます、このノートは非常に「重い」のです。どういうことかと言うと、子どもがここに来たときの体内の放射能を測る。そして出ていくときの放射能を測る。その2つの数字を見ると少し減っている、ということを示しているわけです。保養して効果があったということを言いたいわけですが、これは、とりもなおさず被災地の食べ物が依然として汚染されていることを物語っているわけです。そんなに大きくない数字だとは思いますが、26年たっても食べ物の汚染は、やはりあるということです。

福島の子どものかわいそうだから、例えば北海道に招待して伸び伸びと遊ばせたいということで活動している人たちがいます。大変ありがたい話ですが、「福島は危険で、子どもの体の中の放射能を少しでも抜いてあげたい」と、そういうような言い方をされると、現地のほうでは微妙な反応をせざるを得ないのです。ほとんどの子どもは残っていますので、危険なところに子どもが置かれているということになるし、農家が非常に苦しい思いをする。農家は一生懸命基準をクリアするために頑張っている、ほとんどNG（検出限界未満）なのです。そういう作物をつくって一生懸命頑張っているときに、福島の食べ物は汚れているから、できるだけ遠くのほうに呼んであげようと言われると、複雑な気持ちになります。福島でも子どもの保養はやっているのですが、難しいものがあります。

チェルノブイリにどう学ぶか

最後にまとめに入ります。チェルノブイリに学ぶという場合に、試行錯誤から学ぶことが大事なのであって、向こうの真似をすればいいということではありません。それから、違いがものすごく大きいのです、いろいろな意味で。それを踏まえないといけません。チェルノブイリでこうだったから、福島でもそうでなければいけないということにはなりません。

また、26年たっているチェルノブイリと今の福島を比較するとき、気をつけなければいけないことがあります。26年前にはなかったいろいろなものが今はあります。測定とか除染とか医療、そういう分野で格段の技術の進歩があります。がんになったら終わりという時代では、もうなくなっております。それから、どの時点のチェルノブイリと現在の福島を比べるかということにも、気をつけなければいけないと思います。

さらにいうと、ベラルーシでは低レベルの放射線と上手につき合っていく、適応していくために非常に努力している点は参考になりますけれども、そのことが、原子力に慣れてしまうことになってしまっているのかという疑問も持ちました。なぜかと言うと、ベラルーシは1基も原発を持ってないけれども、最近2基建設することに決めたということです。チェルノブイリ原発はウクライナにある原発ですから、ベラルーシは一方的な被害者の立場にあるのだけれども、それでもやっぱり原発という選択をしているのです。そこが福島の私どもからすると、なぜなの？という思いがやっぱりぬぐえないですね。

最後にひとこと。福島県は、県知事も県議会も県内の原発10基を全部廃炉にしてほしいという意思を明確に表明しています。しかし、これは日本の原発を全部とめろとか、そういうことを言っているわけではなくて、福島県はもう原発はごめんだということを行っているだけです。県

民の気持ちを素直に代弁したものだと思います。だから今、原発を持っている地域は日本にたくさんありますけれども、それぞれの地域、地域に自分の生き方として考えてもらいたい。人ごととは考えずに、福島の実験というものを十分に考えた選択をしてもらいたいと思います。

大変残念なことに、再稼働については、地元の基礎自治体が「動かしてくれ」と言っているケースが多い。周りの自治体は「やめてくれ」と言っている。あるいは東京でデモをやるとか、そういう格好になっている。本当は、事故が起こったときに最大の被害者になるのは地元なので、地元がノーだという声を上げてしかるべきなのだけれども、逆なのですね。なぜかと言えば、生活がかかっているからだということです。

では、この問題をどう乗り越えていったらいいのかということでお話を本当はしたいのだけれども、時間がなくなりましたので、これで私の話はひとまず終わります。あとは質問を出していただいて、答えの中で今言ったような問題について、必要であればお話をしたいと思います。

○司会 清水先生、どうもありがとうございました。残りの時間、質疑応答をしたいと思いますので、皆さんのほうから質問がありましたらマイクを回しますので、挙手のほうをお願いします。いかがでしょうか。

○質問者 たくさんあるのですけれども、先生最後に言われたその問題、再稼働を地元が求めている問題です。そこには生活の問題、雇用の問題というのが非常に深くかかわっているのです、日本として、国民として、この問題どう答えたらいいか、お聞きしたい。

○清水氏 あとほかに幾つか。

○質問者 本学の院生の野口と申します。よろしく申し上げます。きょうの話、大変参考になりました。

私、昨日、がんセンターの方のお話を聞いてきたのです。そうすると、先生のきょうの話と相反するような中身の話がありました。その中身というのは、内部被曝が相当ひどいのではないかと。その先生の話によると、除染についても十分効果がないと。それで、留まること自体が問題で、できることなら避難をして、そしてその人たちの、その避難した人たちの生活を補償するような、そういう対策のほう賢明ではないかと。そして将来的に、孫の代になると、やっぱり被害が出てくるのではないかとというようなお話を聞きました。それで現地といいますか、その当事者として、そのお話を聞いてどう思うかお聞きしたいと思います。

○司会 ほかの方いかがでしょうか。では、お願いします。

○清水氏 原発を今かかえている地域はこれからどうするのかという問題は、いろいろ聞かれることが多いのです。

まず一番に考えてもらいたいのは、大事故が起こったらもうすべてパーということですよ、単純な話。福島県はこれまで37年間に電源三法交付金を2,800億円以上もらってきましたけれども、今回の事故の被害は数十兆円ですから、けたが2つぐらい違います。先ほど言ったように、地元でいろいろな人が原発で働いてきましたけれども、そういう人たちがみんな避難して、今どういう生活をしているかということを考えないといけません。地域づくりは博打ではありませんので、まだ大丈夫だろうなんていうことで原発を運転しているのは、政治家としては見識が問われると思います。

原発による地域の繁栄というのは、私流に言わせると、地雷原で宴会をしているようなものであって、地雷を踏んだらそれきりだということをもまず自覚しなければいけません。福島の事故を、

まずリアルに知るのが第一だということになるわけでして、痛切にそういうふうに思います。そうすれば余り迷うこともないはずです。

雇用について言えば、チェルノブイリ原発は1号機、2号機、3号機、4号機と稼働している時期には7,000人の雇用がありました。今は何人ぐらい働いているのですかと聞くと、3,500人働いているということですので、要するに廃炉というのはそれなりの雇用を生むということです。だから廃炉を決めたら即、数千人の失業者が出てくるというのは正しくない。

福島でも相当な人が今あそこで働いています。これは事故の現場で働くわけですから、被曝もあるし、余り歓迎できないわけですが、事故の起こっていない原発であれば、はるかに良好な環境で仕事ができますので、十分に猶予の期間はあると言えます。新しい地域をつくっていく期間の余裕はあると考えていいと思います。

それから、原発が廃炉になって失業者が出るというような事態は、実は炭鉱が閉山になった、あの時代に経験済みでして、原発の場合は廃炉で雇用が結構維持されるという点は、むしろ閉山で大量の失業が出たケースと比べると、まだしも有利です。

1970年代以降、高度成長が終わって産業構造の転換が起こったときに、釜石を初めとして、あちこちの企業城下町が不況に陥った例もありました。このときは政府が特定不況地域対策というのを繰り出して対応しました。国策で進めてきた原発ですから、原発からの脱却も国策に位置つけて、いろいろな法律をつくって対応することは十分できると思います。そうできるわけですから、もうここまで来たら後戻りできない、一蓮托生だとか、そういうふうに地域の側が考える必要は全然ないというのが、私の申し上げたいことです。

とにかく、繰り返しますけれども、今、福島で何が起きているかということを実に見てもらいたい。何より私はそう思います。

それから、内部被曝の件ですが、おっしゃるようなお話はよく聞きます。どれぐらいの内部被曝があるのかということに関しては、基本的には食べ物、飲み物が主要な問題だと私は思っております。これについては十分いろいろな団体が調べております。私は福島県生協連の理事なのですけれども、いろいろな地域の生協が、陰膳方式といまして、普通に食べているものと同じものを用意して、放射線測定をするということを繰り返しております。それから、甲状腺の検査も随分いろいろな機関や研究所が来てやっております。その結果を見ると、内部被曝は非常に少ないということです。

内部被曝は外部被曝よりも危険なんだという議論がありまして、確かに常識的に考えれば、外部被曝は外から来るわけですから、自分がそこから移動すれば済みますが、内部被曝は体の中に放射能がありますので、至近距離からちくちくやられるというイメージがありますから非常に危険性が高いように見えます。けれども、何ミリシーベルトというあの計算は、内部被曝の場合、食べたものがどのぐらいの時間体の中にとどまるか、どの辺に集まりやすいか、排出するのにどのぐらいの時間がかかるかということ、みんな計算に入れて出している数字なのだそうなんです。ですから、1ミリシーベルトというふうに表示されれば、外部被曝も内部被曝も同じというのが専門家の説明になっておりまして、私はそれで間違いではないと思っております。

それから、先ほど申し上げましたように、避難するというのは大変なことです。ここはやっぱり理解してもらわなければならない。6万人の人が県外に避難しておりますが、人口の3%ですから、97%は残っております。中通りに100万人が残っているのが間違いだとなると、100万人がだまされている、子どもを犠牲にしているという評価になってしまうのです。それは、善意で

言っていることだと思いますけれども、残っている我々からすると、私たちはそんなに何も考えていないわけではない、食べ物にも気をつけているし、測定もしているし、除染もしている、そういう生活をしているということは、理解していただきたいと思います。

チェルノブイリの場合には移住ですから、話は単純なのです。おっしゃられたようなことをチェルノブイリのほうではやっているわけです。戻るということを考えていませんから。それは広大な国土に住んでいる、しかも汚染が非常にひどいのですから、戻るということは考えられないような汚染地域が広がっております。これと比べれば、福島の場合にはまだ戻る可能性はあると思っております。先ほどおっしゃったがんセンターの人の論理からすると、戻るということは言語道断なわけですよ。川内村は住民が戻り始めていますけれども、私たちは納得して川内村の応援をやっています。除染を一生懸命やっているわけです、みんなが。それをむしろ応援してもらいたいと思います。

内部被曝についても、もう少し言いますと、カリウム40の話が大分知られるようになりました。人間の体の中には日常不断にカリウム40という放射性物質が入っています、食べ物経由で。普通の大人だと大体4,000とか5,000ベクレル体の中にあるのです。5,000ベクレルとは、1秒間に5,000個の原子核が崩壊するというので、5,000本の放射線が出ていることになります。1秒間に5,000本です。いつでも5,000本、体の中で放射線が出ている。内部被曝しているわけです。そういうような放射能と我々はつき合ってずっと生きているという現実を見ていかないと。食品を測って10ベクレル出たから大変だとか、そういうのは余り科学的ではない。こういう話をする、おまえは推進派だとか何か言われるのですけれども、そういう問題ではないのです。生活の問題なのです。

○司会 ほかに、まだ若干時間あります。

○清水氏 もう1人ぐらい。

○質問者 一般市民として参加させていただきました。ありがとうございます。3月に私、南相馬に行く機会があったのですけれども、酪農家の方が、さっきの話ですね、お母さんと子供さんは新潟に避難された。ご本人とおじいちゃんが、南相馬の原町市で酪農をやっている。この家族は、どうしたらいつ一緒になれるかと思ったのです。そんなの私が心配することないので、それは本人が考えることだと言われる話ですが、そういうことはどうなのかなと思ったり。それから、南相馬の原町市にプレハブの校舎を建てて、南の小高地区から小学生、中学生、5校か6校、一緒に勉強しているのですね。片一方で中学生が難しい数学の授業をやっていたら、こちらで小学校はきゃあきゃあ声を出しているわけです。なかなか大変なことです。しかも真夏は暑くて大変です。

小高地区は、入っていいけれども住んではいけない。小高地区、双葉町までだと思うのですけれども、入れていただく機会があって見てみたら、車がひっくり返ったままなのです……。

○清水氏 6月に入れるようになったのです。

○質問者 そういう状態なのですね。全く見た目の話で申しわけないけれども、そういうところはいつ住めるようになるのかなど。それから、これは全く関係ないという話なら答えていただくなくて結構なのですが、原発のごみの問題で、日本学術会議が埋めるのを見直したほうがいと発表されたようですね。その最後に、若者に対して教育をしっかりして、認識を深めていただかないといけません。僕はあと20年、30年したら死にますから、ごみがどうなるか、僕の生活には関係ないという言い方はよくないのですけれども、若者に対する教育は、具体的にどう

いうふうにすればいいのかなと思うのですけれども……。以上です。

○清水氏 原町市のどの辺かわかりませんが、原町市は、中心部なんかは福島市よりも線量が低いのです。南相馬はとにかく戻るために頑張っています。桜井市長は、南相馬は役場を外に出さなかったから踏ん張れた、だから住民は相当戻ってきてくれるのだと言っています。市長を先頭にして、戻るように頑張っています。原町市であれば、子どもも戻れると私は思っております。

それから、学術会議の高レベル放射性廃棄物の処分場問題の検討委員会は、私もメンバーなのです。いろいろ議論をしまして、結局、原発をどうするのか、最終的にどのぐらいの廃棄物が出るのかということについてはっきりしたビジョンがないのに、場所さがしばかりやってもだめだということ、それから、実際に日本で地層処分できる場所があるかということについては疑問があることを指摘しました。

ことし7月に私はフィンランドに行きました。オルキルオト島というところにオンカロと呼ばれるトンネルを掘っているのですね。あそこへ行きましたけれども、フィンランドは岩石の国、岩盤の国ですから、全然状況が違うということが分かりました。

で、日本の高レベル廃棄物については、とりあえず暫定保管ということで100年くらい取り出し可能な形で置いとこうという提案をしました。その間にはいろいろな技術が開発されたり、もっと有効な処分方法が見つかるかもしれないので、とりあえずはそうしようではないかと。一見ただの先送りに見えるのですけれども、必ずしもそうではないと思っております。

若い人に考えてもらいたいというふうになったのは、やっぱり国民の問題だということなのです。時間の猶予を置くから、これから一緒に考えようではないかと。年寄りはいもうすぐ終わりだけれども、若い人に引き継いでもらって、ぜひ何とかいい知恵を絞ってもらいたいということなのです。原発は「つくらない」という選択肢がありますけれども、処分場にはそれがない。金をつけて外国へ持っていくという発想をとらない限りは、国内で何とかしなければいけない国民的課題なのです。そういう意味だと私は理解しています。

それから、学術会議のレポートでぜひ注目していただきたいのは、利益誘導はもうやめろという文言が入っております。これは、私が提案したのです。金をぼんと積んで、交渉に入るといようなことをやっている限りは、絶対に場所は決まらない。そういうのをやめるところから再スタートしないと、この問題は解決できないと思います。

○司会 まだまだ質問あるのではないかと思いますけれども、時間になりましたので、きょうの講演会これで終了したいと思います。もう一度清水先生に盛大な拍手をお願いします。(拍手)